

第36回 国際労働問題シンポジウム

循環型経済における ディーセント・ワーク —公正な移行に向けて

2023年

10月24日(火)

14時~16時30分

参加費無料
要参加申込み

会場参加
および
オンライン参加
(Zoomウェビナー)

法政大学
市ヶ谷キャンパス
ポアソナード・タワー
26階スカイホール

JR・地下鉄「市ヶ谷」
または「飯田橋」駅下車
徒歩10分

主催者挨拶

布川 日佐史 (法政大学大原社会問題研究所所長)
高崎 真一 (ILO駐日代表)

第1部 2023年 第111回 ILO 総会について

ILOより映像紹介

政府の立場から (厚生労働省)
使用者の立場から (経団連)
労働者の立場から (連合)

第2部 自動車産業を事例とする問題提起と
ディスカッション

EVシフトの実態と影響

喜多川 進 (山梨大学生命環境学部准教授)

産業構造の視点から

植田 浩史 (慶應義塾大学経済学部教授)

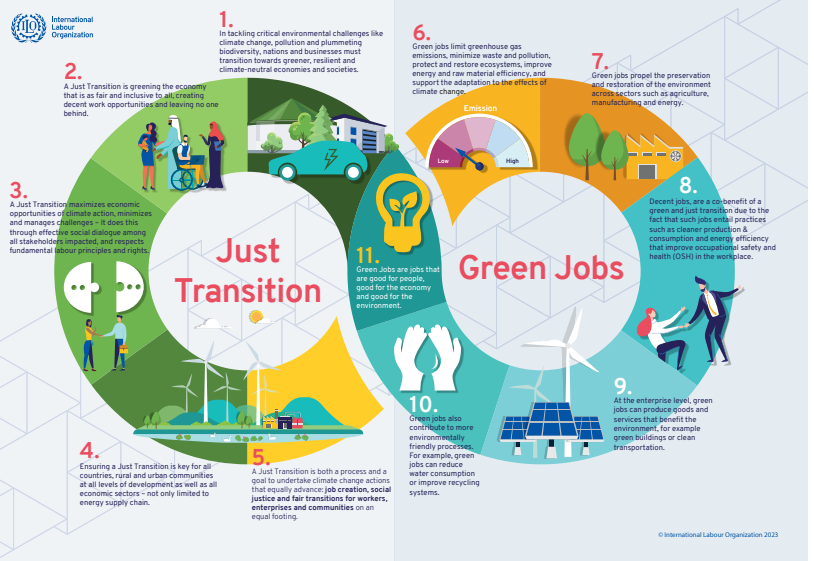
ディスカッション

喜多川 進、植田 浩史、
鈴木 玲 (法政大学大原社会問題研究所教授)
(司会: 法政大学大原社会問題研究所教授 藤原 千沙)

主催: 法政大学大原社会問題研究所 / ILO 駐日事務所 後援: 日本ILO協議会

地球温暖化対策として脱炭素政策を促進し、循環型経済への移行を目指すことは、国家および国際レベルでの重要な政策課題です。循環型経済への移行は、化石燃料に基づいた製造業やエネルギー産業などの生産方式や製品の在り方の根本的な見直しを迫ると同時に、これらの産業で働く労働者の雇用の安定にも大きな影響をおよぼします。同時に、脱炭素を促進する再生エネルギーなどの産業は、新たな雇用(グリーンジョブ)を創出する機会を増やしています。労働者の雇用の質を維持しながら循環型経済を目指す「公正な移行」が、地球温暖化対策の重要な柱となります。

本シンポジウムは、2023年のILO総会で議論された、「全ての人のための環境的に持続可能な経済と社会への『公正な移行』」に関する議論を紹介いたします。そして、自動車産業を中心とした脱炭素化への移行と、それに伴う雇用や生産現場への影響の事例の報告を通じて、地球温暖化と雇用の問題がどのように関連しているのかを広く一般に向けて発信します。政労使関係者はもちろん、学生や市民の皆様のご参加をお待ちしています。



参加申込み



オンライン参加

左コードのフォーマットよりお申込みください。
ZoomウェビナーのURLが自動返信されます。

会場参加 (10月22日(日) 締切)

右コードのフォームよりお申込みのうえ、
会場にお越しください。

